

衆議院法務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月31日（水）、第20回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・裁判所の記録の保存・廃棄の在り方に関する調査検討結果について、最高裁判所当局から報告を聴取しました。
- ・齋藤法務大臣、和田内閣府副大臣、中川総務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）吉田はるみ君（立憲）、中川正春君（立憲）、鈴木庸介君（立憲）、市村浩一郎君（維新）、漆間謙司君（維新）、浅野哲君（国民）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉田はるみ君（立憲）

（1） 裁判所における事件記録の保存・廃棄

- ア 事件記録の機械的な廃棄を疑問視した職員からの意見の有無
- イ 事件記録の元帳と現実に保管されている書類との突合の実施の有無
- ウ 上記イの状況把握のために全事件記録の保存の実態調査を行う必要性
- エ 最高裁判所が謝罪する事案が近年頻発していることについての最高裁判所事務当局の見解
- オ 事件記録を電子化して保存することの有効性についての法務大臣の見解

（2） 我が国に在留する外国人の人権

- ア 令和4年に法務省の人権擁護機関に寄せられた人権相談件数及び人権侵犯事件数
- イ 上記アの件数のうち入管行政に関するものの件数
- ウ 日本人と結婚している仮放免者が入管職員から受けたとされる「結婚しているだけでは配偶者ビザは認められない、せめて実子がいれば別の話なんだけれどもね」との発言についての法務大臣の見解
- エ 2回目の難民認定申請の審査の際に1回目の審査の資料も含めて審査しているか否か及び1回目とは異なる難民審査参与員が審査しているか否かの確認
- オ 2回目以降の難民認定申請を行っている者のうち日本人配偶者がいるものの数

中川正春君（立憲）

（1） 裁判所における事件記録の保存・廃棄

- ア 保存中の事件記録のデジタル化についての最高裁判所当局の姿勢
- イ 過去の判例をテキスト化して電子的に活用されるようにすべきとの指摘に対する最高裁判所事務当局の見解

（2） 外国人の受入れ

- ア 日系人の定住者としての受入れの制度上の目的と当該日系人本人の入国目的や生活の実態についての出入国在留管理庁の見解
- イ 定住者として入国した日系人に係る永住許可の件数及びその他の在留資格へ変更した者の人数
- ウ 定住者として入国した日系人が我が国に定着していくことを前提にその子供も含めて安定した生活が可能となるような制度設計をすべきとの指摘に対する法務大臣の見解
- エ 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の中間報告書において示された技能実習制度廃止の方向性が現行の運用の幅をわずかに広げたものととどまる懸念

鈴木庸介君（立憲）

- (1) 裁判所における事件記録の保存・廃棄
 - ア 裁判所の民事事件記録の保存・廃棄が問題となった平成31年当時の調査において2項特別保存の運用や記録の具体的な保存・廃棄状況に関する全国的な調査・検証を行わなかった理由
 - イ 平成31年の調査後から令和2年の運用要領策定までの間における事件記録等の廃棄の有無
 - ウ 2項特別保存についての判断手続の事務フローとその事務手続の責任を負う者
 - エ 2項特別保存の対象となる事件の抽出についてインターネットでの検索などマンパワーに頼らない対応を検討する必要性
 - オ 今般の一連の事件記録の廃棄に関して最高裁判所において責任を取った主体
 - カ 2項特別保存認定プロセスの整理・見直しと判例集登載基準に該当する事件の周知を行う時期の見通し
 - キ 国立公文書館の資料保管のキャパシティーの状況
- (2) 検察庁における刑事確定訴訟記録の保存・廃棄
 - ア 刑事参考記録となった記録のうち歴史的・社会的意義を有するものの有無
 - イ 保管している刑事参考記録の件数
 - ウ 刑事参考記録の保存・廃棄の基準
 - エ 刑事参考記録を保管している各検察庁の保管場所のキャパシティーの現状
- (3) ウクライナ避難民
 - ア ウクライナ避難民に対する法務省の支援の現状
 - イ ウクライナ避難民に対する厚生労働省の支援の現状
 - ウ 日本財団の支援が終了した後のウクライナ避難民に対する支援に関する法務大臣の所見
- (4) 特別高度人材制度（J-Skip）と未来創造人材制度（J-Find）
 - ア J-Skipによって高度外国人材を呼び込めるとする根拠及び両制度の利用者の見込み数
 - イ 高度外国人材への優遇措置としての当該外国人の親への在留資格付与の検討状況

市村浩一郎君（維新）

- (1) DVがあったとする虚偽の申出に基づいて地方自治体によるDV等支援措置が行われていることについての総務省の認識
- (2) 虚偽の申出の基づく支援措置に対する訴訟の提起の有無
- (3) 偽装DV等による子の連れ去りについての法務大臣の見解
- (4) 法制度を濫用して偽装DVによって相手方を追い込むことを指南する法の専門家がいることについての法務大臣の見解

漆間譲司君（維新）

オンラインカジノ

- ア アフィリエイト広告の仕組みについての法務省の基本的な認識
- イ オンラインカジノの利用者の急激な増加の原因がアフィリエイト広告によるものであるか否かについての法務省の認識
- ウ オンラインカジノにおける違法な賭博行為に誘導するアフィリエイト広告の違法性
- エ 違法なアフィリエイト広告の取締りについての警察庁の現状認識及び取締りに向けた意気込み
- オ オンラインカジノ及びオンラインカジノに関するアフィリエイト広告の立件についての法務省の現状認識及び立件に向けた意気込み
- カ オンラインカジノ及びオンラインカジノに関するアフィリエイト広告への対策についての法務大臣

の意気込み

キ オンラインカジノの取締り強化のための技術的な方策についての法務省の見解

ク 公営競技が合法となる理由とされる「刑法が賭博を犯罪としている趣旨を没却しないような制度上の配慮」における「没却」の意味

浅野哲君（国民）

DV等支援措置と親子交流

ア DV等支援措置に係る虚偽申請対策及び虚偽申請に罰則規定を設けていない理由

イ 上記アの虚偽申請が刑法犯となる可能性及び申請が不当な目的によるものか否かの確認方法

ウ 上記イの確認の際に行う調査対象者の範囲

エ DV等支援措置が適用された場合において早期に子供と面会交流を実施する方策

オ 不当なDV等支援措置の申請によって引き離された親子が早急に面会できる仕組みを構築する必要性

本村伸子君（共産）

(1) 裁判所における事件記録の保存・廃棄

ア 裁判所の記録の保存・廃棄の在り方に関する調査報告書で提言された第三者委員会に被害者側の委員を入れる必要性

イ 特別保存の基準となる日刊紙2紙掲載基準について全国紙に限らず地方紙等にも拡大する必要性

ウ 特別保存のリストを公表する必要性及び特別保存のための予算を確保する必要性

(2) 重要な刑事事件の記録の保存に関して第三者の意見を聴く仕組みの必要性についての法務大臣の見解

(3) 難民認定申請書の迫害理由のうち「その他」をチェックした者は「条約の難民認定事由に該当しないと自ら認めている」との指摘もある中でこのような者にも難民認定事由に当たる者がいる可能性

(4) 児童養護施設等の職員

ア 児童養護施設等の職員の処遇や労働条件についてその改善等につながる実態等調査を行う必要性

イ 児童養護施設等の予算を増やして国として職員の確保を後押しする必要性

2 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案
(内閣提出第60号)(参議院送付)

・齋藤法務大臣から趣旨の説明を聴取しました。